## 平成 28 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	社会福祉協議会事業	会計名称	<b>会計名称</b> 一般会計						担当課	福祉課		
争伤争未有	14. 云阳14. 励殿云书未	予算科目 3 款 1 項 1 目 事業番号 840						840	所属長名	河合 浩二		
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)							担当責任者名	米湊 明弘			
法令根拠等	社会福祉法第109条									【開始】	平成	18 年度
総合計画での	健康福祉都市の創造								実施期間	【終了】	平成	年度(予定)
位置付け	心の通った社会福祉の推進									【水彩】】		■ 設定なし
総合計画における 本事業の役割	おける 役割 伊予市社会福祉協議会が実施する地域福祉事業の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支えあう思いやりのある地域づくりに寄与する。											
事業の対象	伊予市社会福祉協議会(社会福祉協議会の運営基盤となる市民)						一部を補助し、福					
事業の内容 (整備内容)	地域福祉事業・福祉相談・ボランティア育成・援助事業						協議を重ね前年度					

## 事業活動の内容・成果 (DO)

		事	<b>業</b>	E (DU)	費 及 ひ	財源	<b>.</b> 内 i	R ( =	千 円 )		=	事業活	動の	実 績	( 活動	指標)	
	項	尹	- A		前年度決算	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		継続費その他		決算額	項	<u>* * / / / / / / / / / / / / / / / / / /</u>	単位	27 年度実績			28 年度実績
直		事		<del>·</del> 费	45, 029	41, 340	0	0	0	41, 29			T-12	27 十次人根	20 +1212	07]7(07)人(級	20 十及入帳
<u> </u>		 ] 庫:			10, 020	0	0	0	0		<u>`</u> 0 法人運営事業	費	千円	4724	269	0	269
財				<del></del>		0	0	0			0	*	113	1,21	200	Ů	200
源	世		<del></del> 方	_ <u></u> 債		0	0	0	· ·		0						
内訳	7		<u>カ</u>	他		0	0	0			<u>`</u> 0 福祉活動専門	昌設置事業	千円	39532	40365	0	40365
八百	_		財	 源	45, 029	41, 340	0	0	-	41, 29		<b>兵队巨</b> 于术	113	00002	10000	, and the second	10000
職	員のノ	110-1			0.04	0.04				0.0	_						
	職員の人工(にんく)数 1人工当たりの人件費単価					8, 08	6 民生児童委員	民生児童委員協議会事業費		603	552	0	502				
		妾事業			45, 351	41, 663				41, 29		NINE SYMMATINA		000	332		
	主	な実施	主体		直接実施		実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)			法人後見・サ助	, , , , ,	千円	170	154		154
					向こう5年間の	直接事業費の	<b>堆</b> 段		29	年度	30 年度	31 年	度	32 年度	33 年	.度 5年	間の合計
						千円)	1E19			37, 043	37, 100	37	7, 100	37, 300	37	, 300	185, 843
									単位		区分年度	27 年	度	28 年度	29 年	度 目標	毎 年度
			指標	Ē	地域福祉活動に	ご係る各種事業	への参加者数		人		目標	12000		12000	12000		12000
<u> </u>	<b>龙果</b> 丰	指標語	定の	考え方	各種事業への参	参加者数にて事	業効果を図る	0			実績	12387		12143			
		指標	で表せ 効果	ない	市民の充足感、	安心感などは	数値化しにく	いものである。	、このことを自	覚した上で、	市民の立場に対	立った運営を進	進める必要	がある。			

## 事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の
改善策に対する対応状況
(今年度の途中経過)

社会福祉協議会の繰越金(内部保留金)について、法人事業内の人件費を削減した。しかし、市委託事業を多岐にわたり実施しており、必要な専門知識を持った職員の人件費の補助は継続し、安定した事業運営が必要である。また、様々な要因から公的サービスを受けられない方を支援したり、行政との連携により問題解決などを実施した。今後とも連携を密に各種事業を運営しなければならないが、引き続き委託料の削減に努める必要がある。

(今年	度の途中			しなければならないが、引き続き委託料の削減に努める必				, ,,,,,	VIEW CONTROL EXPEDITOR TO COMPA
				5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。				事	社会福祉協議会と協議を重ね、法人全体運営状況及び
	自		目的の妥当性	4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が		業	個別事業実施状況を精査し、昨年度から3,739千円の減
事				2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。		пп жи			額に努めた。
	己			5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4		14~15 : S		成	
	ت	妥当性	社会情勢等への対応	3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5	10~13 : A 8~ 9 : B	A	果	
	判			1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。		5~ 7 : C			
	+1		市の関与の妥当性	3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	3∼ 4 : D		エ	
	定		110000000000000000000000000000000000000	2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。					
	上			5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				夫	
務			事業の効果	3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が		L	
				1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。				た	
	担	有効性	成果向上の可能性	3 成に相応の成果を得ているが、またまた成果向上の赤地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	14∼15 : S 10∼13 : A	В	点	
	12	有別圧	成末向工の可能圧	7	3	8~ 9 : B	ь	事	必要な専門知識を持った職員人件費補助の継続により
	当			1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。		5∼ 7 : C		業	安定した事業運営が継続されるが、年々人件費が増加す
	=		施策への貢献度	4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3	3∼ 4 : D		o o	る中、更なる補助額の精査が必要となる。
	責			7 1 施策推進につながっていない。				苦	
事	貝		て四の目文性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 見ずかのの カースパーアー いまましょう かん ままば こうごう かまま				労	
	任		手段の最適性	3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が		J.	
	正			1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。		14~15 : S		た	
	者	効率性	コスト効率	4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	10~13 : A	В	点	
	13			7 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。		8~ 9: B		从	
	)		市民(受益者)負担	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4		5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		課	
			の適正	3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	3.5 4. D		語	
業				1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。				起	
			目的の妥当性	3 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	A =1 + /*		-	■ 事業継続と判断する。
				2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	_	合計点が		事	□ 事業縮小と判断する
				5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4		14~15 : S		業	
	_	妥当性	社会情勢等への対応	3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2	4	10~13 : A 8~ 9 : B	A	*	□ 事業廃止と判断する
	次			1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。		6∼ 9 : B 5∼ 7 : C		の	(判断の理由)
	火		市の関与の妥当性	3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	3∼ 4 : D			地域の福祉増進のためには行政と社会福祉協議会が連携
の	判		II DE COL MONI	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	1			方	して取り組む必要がある。
	干リ			5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				向	収益事業以外の事業にあっては、人件費の一部を助成し
	定		事業の効果	3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		IHJ	事業を実施していく必要がある。
	上			1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。				性	
		有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	14∼15 : S 10∼13 : A	A		
	(	有劝注	成果円上の可能性	3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2	3	10~13 : A 8~ 9 : B	A	所	少子高齢化の進展、地域社会や家族構成の変化により、
_	所			1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。		5∼ 7 : C			益々、社会福祉協議会の果たすべき役割は増している。
評	ולת		施策への貢献度	4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3	3∼ 4 : D		属	市財政は厳しい状況であるが、引き続き財政援助を行
	属			7 1 施策推進につながっていない。				長	い、地域の人々が住み慣れたまちで安心して生活できる
	馮			5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4					「福祉のまちづくり」を目指し共同していく必要があ
	長		手段の最適性	3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2	3	合計点が		の	<b>వ</b> .
	攻			1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。		14~15 : S		課	
	)	効率性	コスト効率	3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A	В		
_				2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	-	8~ 9 : B	_	題	
価			市民(受益者)負担	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4		5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		認	
			の適正	3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	3~ 4 : D		識	
				1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。			1	颉	

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	=		
	_	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	.,,		
<i>t</i> =			
判	定	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
4=	in d	答申の内容	
行政	外	合中の内容	
評価	部		
価委員会	A.P		
会	評		
の 答			
申	価		
今後の方	向性 (ACTION)	古 类 の ナ 白 州   コ よ ) 上 州	
		事業の方向性 コメント欄 コメント欄	
	の経 最営	■ 現状のまま継続する。	
	終者	□ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	判会 断議	事業の縮小を行う。	
		事業の休止、廃止を行う。	